

# 令和3年度 施策評価表(令和2年度決算評価)

施策名: 地域経済の活性化・雇用就労支援  
 施策番号: 13 - 01

## 1 基本情報

施策名	13	地域経済の活性化・雇用就労支援	展開方向	01	製造業やサービス業それぞれの強みを活かし、競争力を高めます。
主担当局	経済環境局				

## 2 目標指標

指標名	方向	目標値 (R4)	実績値					進捗率 (R2)	
			H28	H29	H30	R1	R2		R3~R4
A 市内事業所の利益計上法人の割合 (尼崎市税務統計)	↑	43.2以上	%	43.2	44.5	45.8	47.2	44.3	100%
B 市内製造業の製造品出荷額(工業統計)	→	1,347,362	百万円	1,347,150	1,361,983	1,368,173	1,449,763	—	—
C AMPI機器利用・依頼試験件数	↑	1,146	件	1,156	1,192	1,257	1,075	1,025	89.4%
D									
E									

## 5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和2年度実施内容を記載)	
行政が取り組んでいくこと	産学公融等によるイノベーション促進支援
【ものづくり産業、技術等支援】	総合戦略 ③・④
<p>(目的)労働生産性が高い「ものづくり」産業については、本市産業の中核として、イノベーションを軸に成長分野への積極的な展開を支援するとともに、生産現場の活力維持のための支援を行うことで、地域経済の持続的発展と安定的な雇用の確保を目指す。</p> <p>(成果)①近畿高エネルギー加工技術研究所(AMPI)の利用件数は、コロナ禍の中で減少したが、「製造業設備投資等支援補助金」における事前相談等の支援を通じ、接点のなかった事業者と関係を構築し、活動内容の理解と利用促進に努めた。(目標指標B・C)</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対し「事業継続支援給付金」や「感染症拡大防止対策等支援補助金」等を交付した。</p> <p>③外国人労働者の雇用状況について、実情やニーズを把握するため、市内企業から聞き取りを行った。</p> <p>(課題)①共同研究や技術相談等の件数が減少傾向にある中で、IoT対応など時代に相応した支援が必要である。また、施設や機器の老朽化、周辺環境、社会情勢等の変化を踏まえたAMPIの担うべき機能・役割を検証する必要がある。</p> <p>②コロナ禍における経済状況の中でも、積極的に事業の展開に取り組む事業者に対して支援を行う必要がある。</p> <p>③外国人材の受入れに際し、雇用環境整備を行うなど中小企業が社会的役割を果たせるよう支援する必要がある。</p>	
【事業承継の円滑化に向けた取組】	
<p>(目的)全国的に事業所数の減少が著しく、廃業の増加等、地域産業活力が損なわれる懸念があるとともに、災害による事業中断・廃業の恐れもある。市内事業所の実態を把握するとともに、地域に根ざした健全な事業所の円滑な事業承継及び事業継続に向けた取組を促す。</p> <p>(成果)④事業承継セミナーは、新型コロナウイルス感染症のため開催中止となったが、事業承継/バトタッチ診断を新規3件実施した。</p> <p>⑤産学官連携事業として精巧な予測データを用いた津波避難訓練を南部臨海部にて実施し、企業の減災意識の向上に努めた。</p> <p>(課題)④事業承継は、着手から実行に至るまで一定の期間を要するため、引き続き関係機関との密接な連携のもと、地域の中小企業経営者に対して事業承継対策の早期着手を促し、事業承継診断受診企業に対して、継続してフォローしていく必要がある。</p> <p>⑤減災対策等の重要性については、業種を問わず、より多くの企業への啓発及び自主的な取組を継続して促していくことが必要である。</p>	
【販路拡大・技術交流】	
<p>(目的)取引拡大や販路開拓への支援や本市産業の製品や技術力等の魅力発信の機会を増やし、市内企業の競争力強化を図る。</p> <p>(成果)⑥「あまがさき産業フェア2020」の開催中止を受け、非対面での商談マッチング等が可能なWebサイト「AmaLinks(アマリンクス)」を開発した。ビジネスマッチングに加え、就労機会の提供にもつながっており、計27社の出展があった。(ビジネス13社、就労14社)＜・ビジネスマッチング数:17件、問合せ30件以上・就労マッチング数:3件、問合せ70件以上＞(目標指標A)</p> <p>(課題)⑥新型コロナウイルス感染症の影響により対面での商談機会が減少する中、市内企業の競争優位性を高め、経営の安定化及び人材確保に資する施策の展開が求められる。</p>	
【環境と産業の共生を目指す取組】	
<p>(目的)「市内の環境の向上」、「地域経済の活性化」を図る取組を推進し、地域経済の持続的な発展を目指す。</p> <p>(成果)⑦「SDGs企業登録事業」では、SDGs達成に資する取組を行う15社を登録し、事業者におけるSDGsの推進に努めた。</p> <p>⑧「SDGs地域活性化基金」を新たに設置し、SDGs達成に資する市民の行動や、事業者の取組を促進することで、地域活性化につなげる。</p> <p>(課題)⑦⑧様々な事業所に対し、SDGsを普及啓発するとともに、積極的な参画を促していく必要がある。</p>	
【ネットワーク】	
<p>(目的)産業振興・起業・雇用就労等に関する施策について、産業団体等と連携し、それぞれの強みを活かして効果的に推進する。</p> <p>(成果)⑨産業振興推進協議会や産業振興連絡会議は開催できなかったが、随時、産業団体等と、事業所の影響や市の施策の情報共有等を図ることで、「あま咲きチケット事業」や「事業継続支援給付金関係事業」等の有効な施策構築につなげることができた。</p> <p>(課題)⑨引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を把握するため、産業振興連絡会議や事業所訪問等を通じて中小企業者の現状を把握し、各団体と連携しながら、効果的な施策に取り組む必要がある。</p>	
【調査研究】	
<p>(目的)常に変化している経済動向や景況感等を把握するため、市内事業所の実態調査を行い、効果的な施策の構築を図る。</p> <p>(成果)⑩時宜に合ったテーマで実施する経済活性化調査では、新型コロナウイルス感染症の企業活動への影響に関する調査を行い、現状や支援策のニーズ等を把握することができた。また、事業所景況調査(約1,000社/年4回実施)も継続して実施しており、様々な業種の景況感や課題を把握することができた。</p> <p>(課題)⑩調査結果を分析し、公表するだけでなく、産業施策を構築する上での基礎資料として活用するとともに、デジタル化に向けた調査手法を検討する必要がある。</p>	

## 3 主要事業一覧

令和3年度 主要事業名	
1	コロナ対応小規模事業者向け製造業設備導入等支援事業
2	産業振興・雇用就労施策の再構築
3	産業・雇用就労オンラインシステム関係事業
4	
5	
令和2年度 主要事業名	
1	中小企業国際化支援事業
2	
3	
4	
5	
令和元年度(平成31年度) 主要事業名	
1	
2	
3	
4	
5	

## 4 市民意識調査(市民評価)



令和3年度の取組	
【ものづくり産業、技術等支援】	<p>①事業者の新技术・新製品の開発とともにIoT化の導入など、競争力向上の取組を支援する。また、AMPI及びものづくり支援センターの今後のあり方についての検討を進める。</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の影響を受けた製造業小規模事業者に対し、生産活動の活性化や技術力向上を目的とした「コロナ対応小規模事業者向け製造業設備導入等支援事業」を実施する。</p> <p>③関係機関と連携し、国際化支援コンソーシアムを設立し、外国人材に係る問題やニーズ等の意見交換を行い、人材確保及び適切な雇用環境整備につなげる。</p>
【事業承継の円滑化に向けた取組】	<p>④事業者の廃業を防ぎ経済活動を維持するため、事業所訪問や産業団体と連携した啓発及び専門家による助言を実施し、円滑な事業承継を促す。</p> <p>⑤令和2年度取組をモデルケースとし、減災アドバイザー等との連携協力体制をより強化し多くの事業者に本事業への参画を働きかけ、減災意識向上に努める。</p>
【販路拡大・技術交流】	<p>⑥新型コロナウイルス感染症拡大防止に資する製品等を市内外にPRする「コロナ対策プロダクト認証事業」を実施するとともに、出展支援等の販路拡大を含めたポストコロナに対応した事業を検討し、市内企業の魅力発信及び競争力強化を図る。また、市内企業情報や雇用就労情報を集約し、ビジネスマッチングや雇用就労支援等に活用できるポータルサイトを令和4年1月に本格稼働する。</p>
【環境と産業の共生を目指す取組】	<p>⑦登録事業者のPRを行うとともに、AG6などの産業団体等と連携して、SDGsの普及啓発や具体的取組に向けた支援を行う。</p> <p>⑧企業版ふるさと納税を活用し、SDGs地域活性化基金の周知を図るとともに寄付をいただいた企業の紹介、基金活用事例を明示することで、多くの企業からの賛同を得られるようホームページ等で公表し、企業PRIにもつなげる。</p>
【ネットワーク】	<p>⑨産業振興推進協議会等を活用する中で、新型コロナウイルス感染症による影響を把握し、ニーズにあった施策を検討する。また、既存の会議体の整理や情報共有ツールの作成を行い、外部評価の仕組みを再構築する。</p>
【調査研究】	<p>⑩尼崎地域産業活性化機構とともに市内企業の新型コロナウイルス感染症の企業活動への影響に関する継続調査を実施し、今後のより一層の効果的な事業構築につなげる。また、システム更新に併せて、オンライン調査導入も検討する。</p>

主要事業の提案につながる項目

## 6 評価結果

評価と取組方針	
・コロナ禍において実施した事業者支援について、課題を振り返るとともに、支援を通してできた事業者とのつながりを継続していくことで、今後の取組に活かしていく。	
・新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、事業所数は減少傾向にあるが、廃業の要因を分析し、事業承継・事業継続につなげることができる支援策を検討する必要がある。	
・新型コロナウイルス感染症の影響で企業訪問はできなかったが、訪問するという姿勢は維持し続けるとともに、企業訪問情報を一元化したデータベースを作成する。	
・「尼崎市気候非常事態行動宣言」を表明し、脱炭素社会の実現に向けた取組を進めるにあたっては、市内事業所への影響を踏まえながら必要に応じて支援策を講じていく。	
・経済施策の実施にあたっては、費用対効果を見据えた効果検証が重要であることから、引き続き、より適切な成果指標の設定も含めた検討を行う。	
・本市の現状の取組を記載している経済白書については、より多くの人に親しみを持ってもらえるようコンパクトにリニューアルするとともに、ツールとしての機能を高め施策展開に活かしていく。	

# 令和3年度 施策評価表(令和2年度決算評価)

施策名: 地域経済の活性化・雇用就労支援  
 施策番号: 13 - 02

## 1 基本情報

施策名	13	地域経済の活性化・雇用就労支援	展開方向	02	本市産業の特長を活かすべく、地域に根ざす産業を支援します。
主担当局	経済環境局				

## 2 目標指標

指標名	方向	目標値 (R4)	実績値					進捗率 (R2)
			H28	H29	H30	R1	R2	
A 市内事業所の利益計上法人の割合 (尼崎市税務統計)	↑	43.2以上 %	43.2	44.5	45.8	47.2	44.3	100%
B 市の施策を利用して固定資産の取得等を行った事業所数	↑	10 件	11	5	6	9	5	50.0%
C 市内で、便利で魅力的な買い物ができていると思う市民の割合	↑	85.1 %	85.1	83.4	84.2	87.2	90.5	100%
D 尼蒔栽培(援農)ボランティアの活動延べ人数	↑	935 人	902	744	524	528	450	48.1%
E 尼崎市公設地方卸売市場年間取扱金額	→	11,829 百万円	11,561	10,778	8,742	8,220	8,720	73.7%

## 5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和2年度実施内容を記載)	総合戦略	③
<p><b>行政が取り組んでいくこと</b> ■地域に根ざす産業集積支援</p> <p>【企業投資活動の促進】                      (目的)企業の設備投資の促進や市外転出の抑制、さらには転入促進を図る。                      (成果)①製造業を中心に企業投資活動促進制度の利用が5件、先端設備等導入計画の受理が50件で設備投資等が多く見られた。(目標指標A・B)                      (課題)①新型コロナウイルス感染症の影響により、景気回復は依然厳しい状況の中、尼崎市市内での事業活動を希望する事業者に対して施策を周知し、投資活動を促進するとともに、事業効果の検証を行う必要がある。</p> <p>【商業活性化の取組】                      (目的)市場・商店街等の魅力向上や地域活性化に資する、事業者の主体的かつ意欲的な取組を支援する。                      (成果)②電子地域通貨「あま咲きコイン」の実証実験を行い、電子版プレミアム付き商品券(プレミアム率20%)の販売や決済額に応じたお買い物ポイント還元(還元率5%)の実施(加盟店469店舗)、SDGsに沿って市が実施する事業への参加に対してポイントの付与を行うとともに、本市の既存のポイント制度(未来いまカラダポイント、クールチョイス等の計33事業)を統合するための取組を実施した。(目標指標C)                      ③飲食店等へ「あま咲きチケット事業」(参加店舗564件)や、「テイクアウト・デリバリー等促進支援事業」(281件)を実施した。                      (課題)②「あま咲きコイン」の本格導入時においては、安定した運営システムの構築や制度内容の周知など多方面のニーズを反映した運営を図る必要がある。                      ③新型コロナウイルス感染拡大の影響は継続しており、依然厳しい経営を余儀なくされる事業者に対して支援策を講じる必要がある。</p> <p>【農業振興】                      (目的)市内産野菜の愛称「あまやさい」を用いた市内産野菜のPRや、営農者への支援を行うことで都市農業の存続を図る。                      (成果)④都市農業の存続を目標とした有効な農業支援の基本的な考え方を整理した。また、有機肥料や結束帯など既存の補助メニューに、農業残さの処理、ハウスや農機具の購入等のメニューを追加するなど、農家ニーズに合わせた制度変更を行った。「あまやさい」のPRについては観光案内所で販売を行うなど、農地の少ない市南部における周知を図るほか、尼蒔などの伝統野菜に関しても引き続き普及に向けた活動を行い、都市部における本市の農業の持続的な振興に取り組んだ。(目標指標D)                      (課題)④都市農業を存続させるため、より農家ニーズに沿った効果的な支援策を継続して行う必要がある。</p> <p>【公設地方卸売市場】                      (目的)生鮮食料品等の安定供給・取引の適正化を図り、市場の適正運営の確保、安心できる消費生活の実現に資する。                      (成果)⑤場内事業者の経営や市場活性化関連の事業において、新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、市場を閉鎖することなく、昨年度を上回る取扱高を確保するなど、生鮮食料品等の安定供給という役割を果たした。(目標指標E)                      ⑥今後の市場のあり方については、市場規模や機能、事業・契約手法の決定に向け、場内事業者には継続意向や必要面積、消費者や利用者にはニーズ、民間事業者には事業参画の条件などを調査し、各々の分析を進めた。                      (課題)⑤コロナ禍の中での事業継続とコロナ禍収束後の市場の活性化、取扱高の増加が課題であり、場内事業者と連携した集荷・販売力強化への取組を進める必要がある。                      ⑥市場規模や事業手法等は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、慎重に判断する必要がある。</p>	総合戦略	③
<p><b>行政が取り組んでいくこと</b> ■企業の魅力発信支援</p> <p>【企業の魅力体感・課題解決】                      (目的)取引拡大や販路開拓に対する支援や本市産業の魅力発信の機会を増やすことで、地域に根ざす企業を増やしていくとともに、若者の社会人基礎力の養成と、企業の課題解決や魅力向上を図る。                      (成果)⑦新たな試みとしてリモートを活用した実践型インターンシップ(長期・短期)を実施したことにより、関東から学生の参加もあり、コロナ禍でも学生の受入れ人数の維持ができた。長期実践型インターンシップ(企業4社、学生9人受入)では、企業の課題解決の一助となる取組を行い、短期インターンシップ(企業13社、学生27人受入)では、高校生の参加が増えたため、受入れ人数が増加した。                      (課題)⑦採用活動につながる人材確保や社内の活気づけ等といった受入メリットのPRや普及への働きかけを行い、受入事業者のさらなる拡大に努める必要がある。また、リモートでの実施に伴う事業者へのサポートが必要である。</p> <p>【若手技能者の定着】                      (目的)市内製造業の若手技能者が一堂に会して技術を競うことで、技術力及び定着率の向上とともに所属企業等のPRを図る。                      (成果)⑧新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の「第5回尼崎ものづくり未来の匠選手権」は開催中止となった。                      (課題)⑧新型コロナウイルス感染症の影響等の社会情勢を鑑み、技能者が安心して参加できるような開催方法を検討の上、PR・周知に努める必要がある。また、組織の垣根を跨いだ交流機会の創出や、技能伝承の仕組みづくりに資する取組を進めることに加え、競技種目の拡充・変更についても検討していく必要がある。</p>	総合戦略	②・③・⑤

## 3 主要事業一覧

令和3年度 主要事業名
1 SDGs「あま咲きコイン」推進事業
2 産業振興・雇用就労施策の再構築
3 都市農業活性化推進事業
4
5
令和2年度 主要事業名
1 SDGs地域ポイント制度推進事業
2 マイナポイント関係事業
3 尼崎市商業活性化対策事業(まちなか再生協議会等運営支援事業)
4
5
令和元年度(平成31年度) 主要事業名
1 新規就農者支援事業
2
3
4
5

## 4 市民意識調査(市民評価)



## 6 評価結果

評価と取組方針
<p>・あま咲きコインについては、コロナ禍における事業者支援やキャッシュレスの推進といった視点を持ち、実証実験を行った結果、469店舗の加盟店において5億円近い利用実績があった。</p> <p>・今後、その効果の検証・分析を進めていく必要がある。あわせて、公共施設での支払いを可能とするなど、他の仕組みとの差別化を図るとともに、加盟店負担のあり方など、自走可能な仕組みを検討していく。</p> <p>・実践型インターンシップについては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、オンラインで実施した。オンラインでの実施は、受け入れ側の事業者の意識改革にもつながるとともに関東圏からの参加もあり、Uターン就職等にもつながる可能性が見込まれることから、今後も継続して実施していく。</p> <p>・公設地方卸売市場の今後のあり方については、市場関係者のみならず、広く情報共有する中で、検討していく。</p>

主要事業の提案につながる項目

# 令和3年度 施策評価表(令和2年度決算評価)

## 1 基本情報

施策名	13	地域経済の活性化・雇用就労支援	展開方向	03	働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用を支援します。
主担当局	経済環境局				

## 2 目標指標

指標名	方向	目標値 (R4)	実績値						進捗率 (R2)
			H28	H29	H30	R1	R2	R3~R4	
A 求人充足率(市内事業所数(延べ件数))	↑	75 件	57	105	82	85	44	58.7%	
B 窓口相談件数(延べ件数)	↑	1,800 件	1,054	1,677	1,464	1,491	985	54.7%	
C 労働相談件数	↑	150 件	94	101	73	51	89	59.3%	
D キャリアアップ支援事業のうち、しごと塾の参加者数	↑	60 人	44	124	97	133	67	100%	
E 従業員の健康づくりに取り組む事業者数	↑	40 社	25	44	77	102	110	100%	

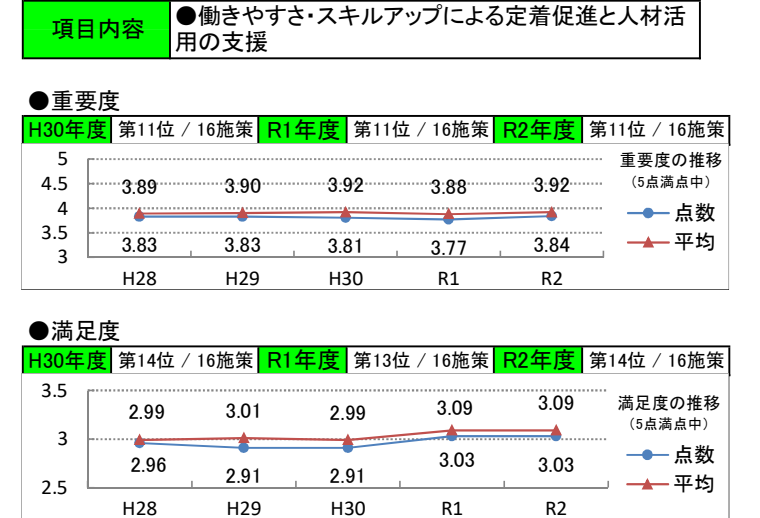
## 5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和2年度実施内容を記載)	
行政が取り組んでいくこと	■働きやすさ・スキルアップによる定着促進と人材活用の支援
【個別丁寧な雇用・就労マッチング】	(目的)産業施策として企業の人材確保を支援するため、市内企業に対し企業が求める人材のあっせんを通じて雇用支援を行うとともに、市民に対して相談・無料職業紹介を通じて就労支援を行う。 (成果)①コロナ禍の影響で、雇用対策協定に基づくハローワーク尼崎内での本市就労支援窓口の案内や若者サポートステーション等の関係機関との連携、企業訪問等に支障を来したことから、新規求職申込者数(125人)が前年度(過去最高214人)を大幅に下回った結果、求人充足率(延べ件数)及び窓口相談件数が減少した。こういった中、昨年8月以降、雇用就労支援員等をしごと・くらしサポートセンター尼崎北に派遣して市内連携を強化し、求人企業開拓員による阪神間の各種専門学校訪問(33校)を新たに実施するなど、一般求職者の窓口への勧誘に注力したことで、新規求職申込者数が年度当初の厳しい状況から前年度の約60%の水準まで回復した。(目標指標A・B) (課題)①市内の雇用情勢は、有効求人数が対前年度(月平均)で約25%減少(R1年度9,281人⇒R2年度7,016人)しており、多くの事業所が採用を控えていると見られる一方、新規の求職申込件数は対前年度(月平均)でほぼ変動がない(R1年度1,317件⇒R2年度1,330件)状況である。これは、新型コロナウイルス感染症関連の各種給付金や補助金等の効果によるものと推察され、こうした効果が薄れた際には、急激に求職活動が活発化すると予測されることから、雇用就労支援施策を更に充実させていく必要がある。
【労働相談】	(目的)職場における労働トラブルに対する相談者の悩みや不安の解消と、相談者自身による早期の課題解決をサポートするため、専門の相談員が必要な指導、助言等を行うことで、勤労市民の就労環境の維持向上と福祉の増進を図る。 (成果)②コロナ禍の影響で、解雇や契約打ち切り、休業補償といった雇用関係の相談が多く寄せられ、上半期だけで昨年度を上回る相談件数(58件)があったが、下半期の相談件数の伸びは鈍化している。(目標指標C) (課題)②相談窓口の存在が広く知られていないことに加え、実施体制が相談者の希望する日時等に対応できていないケースもあることから、労働相談機能を持つ公的団体や兵庫労働局等の関係機関とさらに連携する必要がある。
【キャリアアップ支援事業】	(目的)企業が求める即戦力として必要な人材を育成するため、求職者に対し、セミナー・業務内容説明会・職場体験から、就職マッチングまでを一括して行う「しごと塾」を実施し、市内企業の人材不足の解消と求職者の早期就労を図る。 (成果)③計2回開催し、参加者は67人、うち就職者数は22人となった。(目標指標A・D) (課題)③コロナ離職に対応するために、これまで以上にセミナーの内容を就職に直結する形で構築する必要がある。
【雇用創造支援事業】	(目的)市内企業の人材確保を図るため市内企業の魅力・情報を発信するとともに、新卒者等対象の合同就職面接会・説明会等を実施し、市内事業所への求人を充足する。 (成果)④2020大卒等マッチング面接・説明会あまがさき(企業11社、参加者数17人、内定者1人)、採用力向上セミナー(企業18社、参加者数20人)、合同企業説明会(企業4社、参加学生34人)を実施したほか(目標指標A)、大学に市内企業大卒求人ファイルの配架(15大学28冊)や大卒求人ファイルを小型化した企業PR冊子を配布することで、市内企業の魅力・情報発信を行った。 (課題)④セミナー参加企業へのアンケートを行った結果、採用基準の設定方法、内定承諾率の向上策や採用活動に伴うWeb、SNSの活用方法などを知りたいとの要望があったことから、引き続き、企業側採用担当者等の人材確保に対する意識改革を進めるとともに、オンラインを活用した採用広報活動の推進が必要である。
【企業内人権研修推進事業】	(目的)市内企業に対し、様々な人権問題について正しく理解してもらう場を提供し、人権意識の啓発、高揚を図る。 (成果)⑤企業向け人権啓発については、リーフレット等の配布や「LGBTQ+に対する理解促進」をテーマに講演会(参加:18社22人)を実施した。また、企業人権・同和教育合同研究会事務局業務を委託したことで、業務の効率化が図れた。 (課題)⑤外国人労働者の増加が今後も見込まれるため、外国人労働者の人権問題をテーマとした研修を実施する必要がある。また、引き続き人権問題に対して関心の低い企業にアプローチし、会員拡大に努める必要がある。
【健康経営】	(目的)生産性の向上、企業イメージ向上などの効果が期待できる従業員の健康づくりに取り組む中小企業に対するインセンティブとして、取組の後押しや企業PRなどに関する支援を行うことにより、市内企業における健康経営の取組を促進する。 (成果)⑥従業員の福利厚生向上の観点や学生の就職判断基準等からも、健康経営の必要性の理解が進み、市内事業所では補助金制度が無くても健康経営に取り組もうとする機運が高まっていることから、令和2年度で事業を終了した。(目標指標E)

## 3 主要事業一覧

令和3年度 主要事業名	
1	産業振興・雇用就労施策の再構築
2	コロナに負けるな合同就職面接会開催事業
3	
4	
5	
令和2年度 主要事業名	
1	企業人権・同和教育合同研究会の事務局運営手法等の見直し
2	
3	
4	
5	
令和元年度(平成31年度) 主要事業名	
1	
2	
3	
4	
5	

## 4 市民意識調査(市民評価)



## 令和3年度の取組

【個別丁寧な雇用・就労マッチング】	①ハローワーク等の関係機関や大学等と連携を図るとともに、庁内ではしごと・くらしサポートセンターや外国人総合相談窓口と一体的な支援体制を構築することで、年齢、性別、経歴、国籍、希望等が異なる様々な層の求職者に対して、個別丁寧な雇用就労支援を展開していく。合わせて「コロナに負けるな！合同就職面接会」(6月17日、9月8日実施予定)を実施し、コロナ禍の影響により、離職を余儀なくされた方等の早期の就労及び人材確保に悩む市内企業とのマッチングの機会を増やしていく。
【労働相談】	②中核市4市(NATS)の連携による労働相談窓口の相互利用に加え、国の労働条件相談「ほっとライン」を併せて案内することで、平日休日昼夜間の相談に対応できる形を構築し、相談者の利便性の向上を図る。また、就労相談窓口とセットで、市報(4月号特集ページ)やSNS、コミュニティ連絡板等を活用した広報に取り組み、窓口利用者の増加に注力する。
【キャリアアップ支援事業】	③従来のセミナー内容を一新し、パソコン講座やオンライン面接対策など、より就職に直結する内容へと転換するとともに、しごと塾生にとって魅力的な求人企業を開拓し、事業参加を積極的に求めていくことで、就職マッチングにつなげていく。
【雇用創造支援事業】	④採用力向上セミナー及び合同企業説明会(3回)を開催する。また、参加企業に対しては、説明会参加学生を採用に結び付けられるよう、継続的な支援を個別に行うとともに、企業採用担当者等に対して、オンラインでの採用活動の必要性や人材確保に関する意識改革の必要性について、セミナーを通して働きかける。
【企業内人権研修推進事業】	⑤今日的な人権問題をテーマとした研修を実施するとともに、機会を捉えて外国人労働者の人権問題についても周知を図る。加えて、会員拡大やリーフレット配布等により人権意識の啓発・高揚に努める。

## 主要事業の提案につながる項目

--

## 6 評価結果

評価と取組方針
・雇用就労支援については、新規求職申込件数に大きな変化はないものの、しごと・くらしサポートセンターには多くの人が訪れている。引き続き、相談状況や国制度の切れ目を見据え、しごと・くらしサポートセンターと連携し、早期に就労が見込める方については、サポートを丁寧に行うなど、確実に就労につながるよう取り組んでいく。

# 令和3年度 施策評価表(令和2年度決算評価)

## 1 基本情報

施策名	13	地域経済の活性化・雇用就労支援	展開方向	04	起業の促進・社会的企業の活躍に向け、資金面や情報提供などの支援をします。
主担当局	経済環境局				

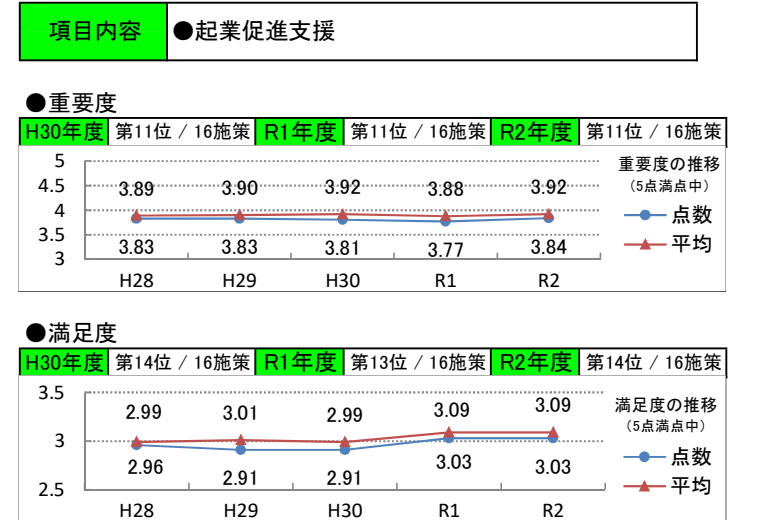
## 2 目標指標

指標名	方向	目標値 (R4)	実績値					進捗率 (R2)	
			H28	H29	H30	R1	R2		
A 事業所新設率の全国との比較	→	0.6以上	ポイント	0.6(H28) 本市7.1 全国6.5	0.0(H28) 本市5.0 全国5.0	0.0(H28) 本市5.0 全国5.0	0.0(H28) 本市5.0 全国5.0	0.0(H28) 本市5.0 全国5.0	0%
B 創業支援事業計画に基づく施策を利用して創業した者の数	↑	92	件	60	34	86	74	40	43.5%
C アビーズ利用者の起業後3年間の企業生存率	→	88.1	%	—	100	100	100	98.5	100%
D インキューベーションマネージャーによる創業に関する相談件数	↑	900	件	644	780	953	963	735	81.7%
E									

## 3 主要事業一覧

令和3年度 主要事業名	
1	
2	
3	
4	
5	
令和2年度 主要事業名	
1	中小企業資金融資制度関係事業(信用保証料補助金)
2	
3	
4	
5	
令和元年度(平成31年度) 主要事業名	
1	
2	
3	
4	
5	

## 4 市民意識調査(市民評価)



## 5 担当局評価

これまでの取組の成果と課題(目標に向けての進捗と指標への貢献度)(令和2年度実施内容を記載)	
行政が取り組んでいくこと	● 起業促進支援
総合戦略	③
<p>【創業支援】</p> <p>(目的) 創業者を支援することで創業の実現及び事業の早期安定化を促進するとともに雇用の創出などによる本市地域経済の好循環を図っていく。</p> <p>(成果) ①令和2年7月に尼崎創業支援オフィス「アビーズ」に併設する形で、兵庫県が新たに「起業プラザひょうご尼崎」(9室中8室入居R3.4現在)をオープンし、スモールオフィス機能は拡充された。また、兵庫県との連携が強化されたことにより、施設面だけでなく、ソフト面では、セミナーの共催や月1回以上の情報交換会等を行うことで、アビーズと一体で利用者等への支援に取り組むことができた。(目標指標A・B・C・D)</p> <p>②新型コロナウイルス感染症の影響により、通常のセミナー等は開催出来なかったが、オンラインを活用し、セミナー・交流会(14回、218人)やインキュベーションマネージャー(IM)による相談等を実施した。(目標指標A・B・C・D)</p> <p>③また、景気が冷え込んでいるため、創業者にとっては厳しい環境が続く見込みではあるが、20代などの若い世代や、ポストコロナを見据えたIT等のデジタル技術を取り入れた新たなビジネスモデルなどの創業希望者の相談が増えている。(目標指標A・B・C・D)</p> <p>④5回目を予定していたあまがさきビジネスプランコンテストは、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、実行委員会である産業団体や金融機関との創業支援の情報交換の場において、今後の連携事業などを検討した。(目標指標A)</p> <p>⑤ソーシャルビジネスに取り組む人やフリーランスで活動する方への新たな支援手法等について、関係部局や関係団体等と意見交換を行った。(目標指標A)</p> <p>⑥開業後、事業安定に向けて取り組む起業家に対し、エーリック賃貸オフィスの賃料補助(継続入居5件、新規入居2件)を実施し、財務基盤の安定に寄与するとともに、令和2年度より新たな登録IMによる積極的な相談業務を実施し、利用実績の増加へとつなげた。(利用実績: R1年度0件→R2年度5社22件)</p> <p>(課題)</p> <p>①②③新型コロナウイルス感染症の影響により、創業予備軍への情報発信としてオンラインセミナー等を開催したが、セミナー参加だけに留まり、効果的な創業者の発掘につなげていない。</p> <p>②③ポストコロナ時代を見据え、データとデジタル技術を活用して、製品やサービスのビジネスモデルを変革するなどのDX化が加速することが想定されるため、DX関係のセミナー等を開催し、創業者の競争力を高めていく必要がある。</p> <p>④ビジネスプランコンテストは、他のコンテスト等と差別化を図るため、SDGsなどテーマを絞った取組を検討する必要がある。</p> <p>⑥エーリックの賃貸オフィスに入居する起業家に対する経営相談については、入居者のニーズを把握し、さらなる利便性向上を図る必要がある。</p> <p>【金融支援】</p> <p>(目的) 金融機関から必要な資金を有利な条件で借り入れできる制度により、事業者の資金需要に応える。</p> <p>(成果) ⑦セーフティネット保証認定は過去最高件数となり、事業者の資金需要に応える結果となった(認定件数: R1年度324件→R2年度6,519件)。新型コロナウイルス感染症への対応としては、4月20日から事業者向け臨時相談窓口会場を設置し、各種支援策の紹介や金融機関と連携した経営相談等を休日を含めて行った。</p> <p>⑧国の給付金の支給に一定の時間を要することが見込まれたため、「市内テナント事業者向け緊急つなぎ資金貸付」(貸付件数457件、貸付金額163,245千円)を創設し、申請から1週間以内の迅速な貸付を実施した。また、返済方法についても新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、返済期限の延長や分割返済を行えるよう制度を変更した。</p> <p>(課題) ⑦⑧新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者が運転資金を確保し事業継続するための支援を、産業団体等と連携して行う必要がある。また、緊急つなぎ資金貸付についても適切に回収する必要がある。</p>	

令和3年度の取組	
<p>【創業支援】</p> <p>①創業者の発掘については、引き続き効果的な発掘手法等を検討するとともに、兵庫県や関係団体等と連携し、アビーズ以外の場所でPRの機会を設け、支援内容や取組内容の周知に取り組む。</p> <p>②③ポストコロナを見据え、DX化が加速していくことが見込まれることから、事業を継続し拡大していくため、ITやDXを活用するためのセミナーを重点的に開催するなど創業者の育成等に力を入れて取り組む。</p> <p>⑥IMのノウハウを通じて、エーリックに入居する起業家の多様なニーズと合致する最適な専門家へのマッチングを図る。また、アビーズ卒業生に対してエーリックへの入居を誘導するなど、継続して市内で事業展開ができるような支援体制の充実を図る。</p> <p>【金融支援】</p> <p>⑦引き続き兵庫県中小企業融資制度の創業関係融資(新規開業貸付・第二創業貸付)及び、市内中小企業が自社のSDGs推進を目的に受ける融資への信用保証料補助を実施することで中小企業者の資金需要へ対応する。新型コロナウイルス感染症の影響により経営環境が悪化した中小事業者からのセーフティネット保証認定を、提出書類の簡素化等、実情を踏まえて柔軟に行い、事業者の資金繰りを支援する。</p> <p>⑧緊急つなぎ資金貸付金の回収については、電話・文書・訪問による催告を行い、事業者の経営状況を考慮した納付相談を行う。</p>	
主要事業の提案につながる項目	
<p> </p>	

## 6 評価結果

評価と取組方針	
<p>・市内のスモールオフィス機能については、兵庫県の「起業プラザひょうご尼崎」が開設され、アビーズと連携して支援を行うなど、ハード・ソフト両面で拡充されている。コロナ禍においても、創業に向けて取り組む人を応援できるよう、引き続き、兵庫県とも連携し、支援していく必要がある。</p>	